

3月議会定例会

一般質問

市政に対する質問・提言

3月議会定例会では、12人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。

- 問 休日の環境センターへのゴミの搬入は出来ませんか。
- 答 休日のゴミの搬入につきましては、対応出来るのかどうか検討させていただきたいと思っております。
- 問 現在の焼却炉の耐用年数と建設方法は。
- 答 現焼却施設は平成二年に竣工し十八年を迎えたところであり、平成二十九年度が限度だと思っております。建設方法につきましては、広域での建設は不可能ではありませんが、今後の推移を見ながら、平成二十三年頃までに建設計画をつくっていかねければならないと考えております。
- 問 焼却炉建設予算はいくら位かかりますか、又国の補助金割合はいくらですか？
- 答 新規焼却炉の建設費におき



環境センターへの搬入状況

ましては焼却炉の形態により違いが生じますが、ガス溶融炉の場合おおむね四十億円以上の予算が必要になると考えられます。又国の補助金割合は、三分の一です。

問 財源は、又建設基金はありますか？

答 財源につきましては、補助金、起債等予測されますが、現在基金等はございませんので基金の設置も考えております。

- 問 各地で救急患者の「たらい回し」が問題になっております。また、市内には産科がありません。市民の皆様も大変心配されておられます。産科を含めた土岐市の救急体制についてご答弁ください。
- 答 病院群輪番制により救急体制が確立され、当日当番の二次医療機関の土岐総合病院又は東濃厚生病院へ搬送します。受入困難や重篤の場合は三次医療機関の県立多治見病院へ搬送します。妊婦の緊急搬送は、かかりつけ医院の診療が原則だが、遠方の場合や対応ができない場合、二次医療機関である中津川市民病院、三次医療機関である県立多治見病院へ搬送します。
- 問 悪質訪問販売による被害が発生しています。市の悪質訪



岩手県盛岡市の悪徳訪問販売退力カード

問 販売対策の取組みについて。悪質な訪問業者から市民を守るため「悪質訪問販売退力カード」の導入を提案します。ご答弁ください。

答 防止対策の取組みは、広報で悪質訪問販売等の注意を呼びかける記事を継続的に掲載し市民への啓発を実施。高齢者に人権擁護委員や警察等による老人会への啓発活動を実施しました。現在「悪質訪問販売退力カード」等の対策はしていないが、貴重な意見として今後の参考にしたい。

本庁の窓口業務の時間延長について
環境センターの持ち込み時間について
学校給食について



平林 信一郎

問 窓口業務を午後七時まで延長できないか。

答 日曜窓口を開設し、市民の間に定着している。時差出勤にすると窓口が手薄になり、住民サービスに支障があるので、窓口延長は考えていない。

問 環境センターのお昼休みに可燃ゴミが持ち込めないか。

答 環境センターの人員は最小限で業務に従事している。時差出勤により職員が手薄になり業務に支障がでる。但し、受付終了間際に来られる方や、終了後でも職員が計量所にいる場合で、搬入に支障のない場合は臨機応変に対応している。

問 団塊の世代の支援について。

答 市としては再就職の支援は、市では考えておりません。

防災や防犯、健康福祉など様々な分野で活躍しているNPOやボランティア団体に参加していただくよう情報提供をする。

問 学校給食について。

答 本市は農家戸数も少なく生産量も少ないため、地産地消は困難ですが、できる限り県内産のものを使用している。米・牛乳は全て東濃産。冷凍加工食品の使用品目は月平均四、五%であり、しかも食数が多く手づくりができないものに限り使用している。シューマイは一日一万五千個必要。手づくり調理は困難。中国産の食材は使用していない。



給食センター国内産の食材

陶磁器産業の支援策について
・産業観光という観点から
・焼き物の常設展示場の必要性
・新販路開拓支援策は



楓 博元

問 産業観光という観点より、美濃焼・土岐市のファンをつくるべく具体的な行動に移るときが来ていると思いませんか。

答 過去、看板の設置、各種事業への補助金等の支援をしてきましたが、各地域で特色ある活動も展開され始めています。指摘されました周遊の仕組みづくりは、喫緊の課題であり、産業・文化・食・温泉等多様な魅力の発信のため、庁内横断的な取り組みも必要であると考えております。

問 産業観光からも焼き物の常設展示場を設置すべきだと考えます。又、現有の施設の改装等に対応できませんか。

答 イベントに合わせた企画展、収蔵品展等開催しております。第五次総合計画に文化

会館を美濃陶磁歴史館とともに、有効に活用する方策を検討するとなっており、第五次総の最終年までにとどめるのか方向性を出していくつもりです。現有施設での展示につきましては、厳しい財政状況での選択肢の一つとして検討していきます。

問 美濃焼産業の中国への販路開拓への支援策はどうですか。

答 市工連等で研究会の立ち上げや視察、より効果的な手法の検討などの取り組みの要望があれば、関係機関等と連携して支援を考えています。



美濃陶磁歴史館

長期塚本市政の総点検
重点政策と財政力にみあった予算
特別・企業会計と繰出金



渡辺 たかし

問 塚本市政の点検と評価、見直しを必要とする課題。

答 市政の点検ではなく事務事業について見直しを実施する。時代に即して現時点ゼロからスタート総点検を行い、四百五十二事業まで進んでいます。方向と予算に反映させ、市民に密着し基礎的な自治体として、継続性と変化を市民生活の影響を考えて施策を進めます。

問 市民への公約となる政策、今日の財政力を示す指標を踏まえ、重点施策予算編成は。

答 財政力は財政力指数の比較で、この数値の改善は市の歳入の根幹である市税を増やすことが重要であります。企業誘致や美濃焼産業の振興、市全体を活性化させ市税の増収を図ることです。公約に地場



進出企業の建設が進むアクアシルヴァ

産業と企業誘致による増収、行財政改革を進め市民に密着した施策、医療費、放課後教室の拡大、学校支援員の増員へ、市債についても繰上げ償還へ、職員の削減、旅費手当の見直しも実施していきま

ます。特別企業会計は、基本的には独立採算です。現在、病院経営、下水道事業等は市の責任でありま

す。収益が上がらない、特別会計でやることもありますが、本市では繰出金で今後とも増える懸念があります。

教育環境の充実について
母子家族への支援について
障がい者自立支援法の抜本的見直しについて



おぜき祥子



ひだ作業所の農園

給付へと位置づけが見直された。四月一日から就業意欲がみられない人は、二分の一を支給停止。母子加算は平成十九年度から三年かけて段階的に廃止となる。

厚労省の軽減措置が、平成二十年七月から施行。地域生活支援事業が全国一律管理になると、柔軟な対応ができなくなる可能性がある。障がい者程度区分に応じて受けられる障害福祉サービスの量的基準がある。

問 児童扶養手当の削減要件とは。生活扶助の基準額の見直しは。

答 従来の経済的支援から、就業・自立に向けた総合的な支援への転換が図られ、離婚時等における生活の激変緩和の

観光振興策について
ふるさと自慢の県民運動
観光大使の取り組みについて
観光ＩＣＣ制度について
敬老会事業について
事業推進の現状と今後のあり方について



高井由美子



土岐南・多治見 I C

問 観光事業施策の推進及び取り組み等について

二一ト等の若者の就労支援等について
介護保険による住宅改修費と福祉用具購入費の支払について
防犯環境について



塚本しゅんいち

問二一トの現状をどのように認識されているか。

答二一トの定義に該当する独自の調査はしていないので、現状は把握していない。

全国的な数値から推測すると市内には、二六〇人から二七〇人と推測される。

問国は、地域若者サポートステーションの設置を拡充し就業支援をしているが、土岐市の対策はどうか。

答岐阜県人材チャレンジセンター（多治見市内のジンチャレ東濃）の事業PR、紹介に加え新たに土岐市に進出する企業に対しジンチャレの紹介登録等を行っている。労務対策窓口として労政係を二十年度に組織することから若者の労務支援対策を図っていく。

問住宅改修費・福祉用具購入

費の利用状況は。

答平成十八年度で二三七件四四七万五千元となっている。

問費用の償還払いを受領委任払い制度にしてはどうか。

答法解釈上の問題や実施している市においても、実施後日が浅いことから、全国や県内の動向を見て検討したい。

問防犯抑制効果があるとされる青色の防犯等（街灯）を設置してはどうか。

答他市の事例を参考に、調査研究を行い、防犯対策の新たな取り組みとして検討したい。



現在は白色蛍光灯の自転車置場

安全・安心、住み続けたいと思う町・土岐市について



はやみ すねい

問食品等の偽装、不正で土岐市の保、幼、小、中、総合病院、各施設などの給食等の「安全・安心」について、どのような対応をしているのか。

答一日約六千食の給食を園、校に、食の安全はもとより、調理後は児童、生徒が食事する前に検査を行い食の安全確保に努めております。保育園、総合病院、恵風荘等もそれぞれ同じように対応しています。

問AED（自動体外式除動器）が市内の教育関係、関連施設に配置されている。機器の点検はされているのか。

答AEDの保守点検は欠かすことなく行い、パッド等の交換を行っており、あわせて人工呼吸や心臓マッサージの講

習も行ってあります。

問市内の乱開発にけじめを。市の対応はどのように。

答曾木地区周辺六件の開発の内、指導要綱の手続きがされている所が五件、（その内三件は開発行為の同意を得ず着手）されないまま開発行為一件。採石法の担当部局の県と連携して、業者に対して幾度も行政指導をして来ましたが申請を提出せず土砂採取を行った。現在は中止している。



殺虫剤混入の記事

基金運用について



長江 光則

問十八年度決算において土岐市の基金総額は土地開発公社の七億六千八百万を含めると二十九件、一〇六億円余り、基金はそれぞれ目的もった財源でありますが多くは、ほとんど出入りのない固定化された基金であります。

四六〇億もの市債を抱える中、こうした一〇六億もの資金が半ば休眠状態でおかれる現実には理解に苦しむものがあります。利息収入はたったの二四、一八五円、利息のかからない市からの借り入れだからいいとの見解もあります。その借入先の土岐市が市債という有利債を背負っている以上、問題ありと言わざるを得ません。

現在、普通預金と大口定期、併せて九つの金融機関に七十



駐車場の収益は、都市整備基金に積立られています

二冊もの通帳を持っていません。この際、基金を一括して土岐市総合基金として運用するよう提案します。つまり現在、基金ごとに二十九の財布を持つて出し入れをしているのを一つの財布で管理できないかということ。担当部署と会計課で個々の基金をしっかりと管理し全体での運用を考えていけばそれほど多くの手元資金は必要がなく、残金は国債でより有利に運用すれば、市の財政の助けになると考えます。

◎総合基金につきましては十分研究させて頂きたいと思いません。

伊野川オアシス計画を下图のように提案します。市民はもとよりインターネットなどで広く寄附を募り、陶プレート等に寄附者の名前を刻みます。

◎土岐市駅周辺に人が集まる人を集める計画を下図のように提案します。

人と人の交流の場づくりの創出には、企業誘致が進み、第五次総合計画の基本目標「参画と自立と協働のまち、自分たちのまちは自分たちがつくる」という自立と協働の理念のもと、生活者の回帰と高齢者福祉の視点と若年層の誘致を図る為、駅周辺の整備すなわち駅南、駅北広場と南北連絡道路の整備を図る必要がある。その為にまず、伊野川の再生を考えてみてはどうか。

布施 素子

土岐市駅周辺に「人が集まる人を集める」再生計画の新たなし会派提案

◎今、新土岐津線の事業化に向け来年度都市再生整備計画をつくる予定をしており、そういったものの中に取り上げられるかどうか検討してまいりたいと思っている。



イメージ図

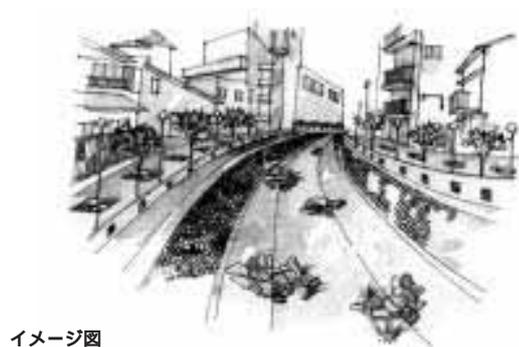
改修ヶ所にはめ込む手法など、できることから取り組んでみてはどうか。

◎昭和六十年以来諸事業が計画されてきたが、地権者の合意が得られず、情勢変化や民間参入の機会を失い事業化に至らなかった。県による整備

◎駅周辺再開発関係事業の経緯を説明されたい。

石川よしやす

人が集まる人を集める土岐市駅周辺再生計画の会派提案に関連して行政の機構改革について



イメージ図

も進捗しなかった。空店舗・空地対策やバリアフリー化は実施した。新土岐津線整備を中心市街地活性化の起爆剤とするため他の事業に先行して取り組む。新土岐津線道づくり委員会と中心市街地活性化推進協議会の二つの組織連携で都市再生整備計画策定等の街づくりを考えたい。

◎水質浄化のため炭素繊維とえひめA1の研究を提案。

◎伊野川の公園化などの事業化検討を進めたい。提案は今後調査、研究したい。

◎瑞浪駅を終着始発駅とするよう働きかけてはどうか。

◎二月十五日に市長がCO2削減のためのパーク・アンド・ライド駅として土岐市駅、瑞浪駅まで延長するようJRへ増便要望に出向いた。

◎今回の機構改革による効果などを聞く。

◎簡素で効率的な組織の構築で事務効率化を図るものである。企業立地推進室設置や美濃焼振興室強化は、陶磁器産業の振興と企業誘致を目的にしている。